

2006年（平成18年）度
在外経理システム
業務・システム最適化実施評価報告書

2007年（平成19年）8月24日
外務省情報化推進委員会決定

1. 在外経理システムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 在外公館課 外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2006年4月1日～2007年3月31日
最適化工程の段階	設計・開発段階
業務・システム最適化の概要	在外公館の会計担当者が行う在外経理業務並びにこれらに関連する本省の業務、及び各在外公館の歳入・歳出に係る会計経理業務を支援する在外経理システムを対象として最適化を実施する。これにより、より確実な業務遂行が可能となるとともに、月間勤務時間が250時間以上（サプリング調査による推定値）となっている在外公館の会計担当者の業務量削減が見込まれる。 （電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））

2. 設計・開発段階における評価

(1) 在外経理システムの機能追加

（最適化の実施内容）

経理データの送付やプログラムデータの更新作業をオンライン化して、経理情報共有の迅速化やプログラムデータの送付の省力化などを図ることとする。

（最適化の実施状況）

本省に在外経理システム用サーバを構築し、在外公館の経理データ送付やプログラムデータ更新をオンライン化するための設計・開発作業を実施した。これにより本省に設置されたサーバに送付される経理データを活用して各在外公館の予算の執行・経理状況を随時把握することが可能になり、適正な経理の確保を図る上で大きな助けとなる。

○業者との契約状況等

件名：「在外経理システムの業務・システム最適化計画」に伴う在外経理システム作業 一式

契約期間：2006年10月5日～2007年3月31日

契約先：エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

2006年10月～ 要件定義の確定。設計・開発実施計画の策定
2006年11月～ サーバ設計、インタフェース等共通設計
2006年12月～ 開発
2007年3月 総合テスト、検収

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因
特になし。

(2) 在外経理業務にかかる業務の最適化（在外経理業務の合理化）

（最適化の実施内容）

計算証明規則により整備が義務づけられている計算書及び付属証拠書類に関し、整備する書類の種類や添付・編纂方法等について、在外公館経理の実態に即しかつ我が国計算証明規則上の適正性を確保した取り扱いを明確にする。

（最適化の実施状況）

計算証明規則（昭和27年会計検査院規則第3号）により整備することが義務づけられている証拠書類の編纂方法について、証拠書の台紙への貼り付け方法等を明確にした。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因
特になし。

(3) 在外経理業務にかかる業務の最適化（その他）

（最適化の実施内容）

- ・ 執務参考資料やFAQなどの経理業務に必要な情報を在外公館の会計担当者等が迅速かつ的確に入手することが出来るよう、LANを活用した在外経理支援を開始した。今後は、支援するコンテンツ全般の拡充を図り、在外公館の会計担当者等に対する支援情報の提供を強化する。
- ・ 在外公館の会計担当者が従事している公邸、事務所及び館員宿舎などの建物の維持管理等の営繕業務に関し、建物の維持管理のポイント等を実態に即してわかりやすく記載した手引きを作成し、適切な維持・管理を行うことにより、建物の緊急修繕の未然防止や早期の修繕対応を可能にする。

（最適化の実施状況）

- ・ LANを活用した在外経理支援において在外経理に必要な書式や営繕業務の手引きを掲載するなど、在外公館の会計担当者等に有益な情報の充実を図った。
- ・ 在外公館の営繕業務に関し、具体的な事例を写真付で説明するなど建物の維持管理ポイント等を記載した「手引き」を作成した。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因
特になし。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

① 削減経費（単位：千円）

在外経理システム用機器のリース切れに伴う再延長により、削減経費目標値を達成した。削減額は以下のとおり。

目標削減額 37,923 実績削減額 57,731 削減上乘額 19,808

② 削減業務処理時間

2006年(平成18年)度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

平成18年度においては当初計画通りの作業が完了し、「在外経理システム用データベースサーバの構築」及び「その他業務の見直し」等により、当初期待されていた効果を出しつつある。今後とも最適化に向けた作業を着実に進めることが重要である。

5. その他

今後の最適化の取組みに対して影響を及ぼす事項は以下のとおり。

- ・ 府省共通人事・給与等業務・システム最適化の進捗（ホストコンピュータシステムの業務・システム最適化計画に影響するため。）
- ・ 外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化の進捗

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標一覧
(在外経理システムの業務・システム)

2007年（平成19年）8月24日
外務省情報化推進委員会決定

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費（単位：千円）

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
最適化実施前の経費(a)	98,513	98,513	98,513	98,513
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	60,590	84,738	87,738
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	37,923	13,775	10,775
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	40,782		
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	57,731		

注： 1. 2年度目から4年度までの効果の年平均は20,824千円である。
2. 上記数字は計画記載の効果を再度検討した結果である。

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
最適化実施前の経費(a)	98,513	98,513	98,513	98,513
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	60,590	84,738	87,738
運用経費	—	60,590	84,738	87,738
在外経理システム	—	60,590	84,738	84,738
現地職員管理システム	—	0	0	3,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	37,923	13,775	10,775
運用経費	—	37,923	13,775	10,775
在外経理システム	—	37,923	13,775	13,775
現地職員管理システム	—	0	0	-3,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	40,782		
運用経費	—	40,782		
在外経理システム	—	40,782		
現地職員管理システム	—	0		
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	57,731		

②削減業務処理時間（単位：時間）

	2005年度	2008年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	567,000	500,296	66,704		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	1,771,875	1,563,425	208,450		

注：削減業務処理時間（目標値）は、適正な勤務時間を約20万時間（試算値）以上上回る全在外公館の会計担当者の業務量を削減して、適正な勤務時間に近づけるために縮小する目標時間。2008年度末の段階でも約13万時間以上適正な勤務時間を超過している見込み。

	2005年度	2008年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
システム（在外経理システム）	52,216	20,168	32,048		
オンライン化	3,056	1,432	1,624		
プロシミュレーション送付省略化	264	0	264		
調査の省略化	18,360	4,832	13,528		
経費受入データ入力省略化	1,056	184	872		
決議書の自動作成	29,480	13,720	15,760		
システム（物品管理システム）	13,816	11,624	2,192		
システム（現地職員管理システム）	14,344	11,504	2,840		
システム（その他システム）	4,224	3,432	792		
業務（在外経理業務の合理化）	28,824	10,416	18,408		
計算証明関係明確化	13,392	3,504	9,888		
電話使用関連業務の簡素化	15,432	6,912	8,520		
業務（その他）	64,112	53,688	10,424		
在外支援情報の提供強化	8,504	5,672	2,832		
営繕業務関連手引き作成	47,104	42,344	4,760		
研修によるスキル向上	8,504	5,672	2,832		
上記以外の在外経理業務	389,464	389,464	0		
計	567,000	500,296	66,704		